



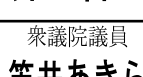
市議会議員 砂田喜昭 Tel 67-4322



衆議院議員 藤野保史



参議院議員 たけだ良介



参議院議員 井上哲士 衆議院議員 笠井あきら 禁無断転載 複製配布

### 藤原麻子さん 記念講演

## コロナ危機のりこえ持続的な社会を

農民運動富山県連合会（農民連・富山）第33回定期大会が2月11日、越中庄川荘で開かれ、農民連本部から藤原麻子氏（全国連合会事務局次長・女性部事務局長）が来富し、「コロナ危機をのりこえ持続可能な社会を、今こそ女性部を」と題して記念講演をしました（写真）。



### ひとりの離農者も出さない農民運動を

藤原氏は、農民連がコロナ禍のもと、「①単に政府から補助金をもらう運動ではなく、農家の皆さんが権利を自覚し、コロナ禍でひとりの離農者も出さないための運動、②自給率が向上する方向に農政を見直させるために、みんなで力をあわせる農民運動」として取り組んできた」と強調しました。

## 農民連富山第33回定期大会

### 自給率向上へ 農政の転換を

世界では新型コロナを理由に21カ国が輸出禁止・規制を実施しました。日本では食料自給率37%、食料輸入が止まれば3人に2人が食べられなくなる驚くべき現実があります。しかし日本政府は「農業の成長産業化」を旗印にした現在の農政を変えようとはしていません。

### ① 現農政では 自給率14%の悪夢

現農政はすべての国との自由貿易推進で、自給率14%の悪夢（米9割減、小麦・砂糖壊滅、牛豚肉7割減、総生産額半減）に見舞われます。

### ② 政府のゴマカシ 「輸出目標5兆円」

政府が新農村基本計画（20年3月）でうたっている「輸出5倍化・目標5兆円」もゴマカシです。農林水産物輸出実績は19年で9千121億円。この内農産物輸出は5千878億円、しかもその中身は輸入農産物でつくられる「加工食品や」その他農産物（ゴム製品なども含む）が7割も占めています。水産物は2千873億円です。そもそも輸出額5兆円以上の品目は自動車だけ（16兆円）です。日本の農業生産額8兆円で自給率37%しかないのに、どうやって5兆円も輸出するのか。一方、農産物輸入は6.6兆円で農産物輸出の11.2倍です。

### 国連 家族農業の発展を 女性の権利向上で飢餓克服に

国連は持続可能な社会を実現するカギとして家族農業の発展にあると呼びかけています。藤原氏は「国連が『家族農業の10年』、『農民の権利宣言』で女性の権利、ジェンダー平等を重視しているのは、貧困・格差の矛盾が農村女性に集中しているから」と述べ、国連も「女性の農民が男性と平等に行動するようになれば、全世界で飢饉に苦しむ人を1億5千万人も減らせる可能性がある」と報告していると紹介しました。

### 津本県議が来賓あいさつ

来賓あいさつに立った津本二三男県議（日本共産党）は豪雪による農業被害の救済に、農民連の皆さんと協力して努力してきたことを紹介しました。農業用ハウスの被害救済には、これまで農業共済（保険）しかありませんでしたが、今度の豪雪で離農者を出さないためには国・県市の支援が必要です。その対象も、一部の「担い手農家」だけでなく、すべての農家を救うべきです。

## 豪雪被害で国・自治体が支援を

### 農業用ハウス再建へ 国、県が51%を支援

津本県議は、2月10日の臨時県議会で質問し、「国・県の支援策が明らかになった。さらなる改善を求めたい」と報告しました。国は農業用ハウス再建費用の30%（上限6百万円・対象は人・農地プランの中心経営体等）、県は国の補助残（農家負担分）の30%（上限無し、すべての農家を対象）支援し、

「中学にも少人数学級を検討する」と首相が衆院予算委員会で答弁しました。そのことを報じた「しんぶん赤旗」2月16日付1面の記事を転載します。

## 少人数学級「中学も検討」

衆院予算委 首相、畑野議員に答弁



菅義偉首相は15日の衆院予算委員会で、中学校についても少人数学級の実施を検討すると初めて発言しました。日本共産党の畑野君にきめ細かな教育が可能になると思っている」と述べました。

菅義偉首相は15日の衆院予算委員会で、中学校についても少人数学級の実施を検討すると初めて発言しました。日本共産党の畑野君にきめ細かな教育が可能になると思っている」と述べました。畑野氏は「大事な答弁だ」と指摘。中学校は小学校から大きく環境が変わり、不登校も急増するなどきめ細かな支援が求められているとし、「中学校でも少人数学級をぜひ進めてもらいたい」と訴えました。

### 市も上乗せ支援を

これで再建費用の51%が補助されます。市がこれに上乗せすれば、国が特別交付税でその70%を補填する方向での検討も進んでいるようです。

### 国が特別交付税で補填を検討中

再建費用が100万円ですと、国は30万円、県は21万円（100万円×30万円÷70万円×30%）、合わせて51万円の支援が受けられます。これに市が県と同額の21万円を上乗せすれば、国がその70%（14万円余）を特別交付税で市に補填する方向が検討されています。